

事務事業チェックシート

事務事業No 339 事業名 感染症予防事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島 健司	488-5109
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
中事業	感染症予防事業			

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどのような状態にするための事業か 感染症の予防活動を行い、個人や学校・施設及び医療機関での発生予防及びまん延防止を行う。		全体事業概要 ・和歌山市内に感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染の原因や感染経路、今後の拡がり等を究明し予防対策を行う。 ・市民・学校・施設・医療機関等、情報を求めるニーズに応じた情報提供（HP・FAX・メール・通知文等）やポスター・研修会等を通じ啓発を行う。 ・感染症発生時に疫学的な解析を行う疫学調査員に対し、国の研修会や症例の検討会を通じ対応能力の向上を図る。 ・法に基づいた発生時の行政対応（入院勧告・就業制限・消毒命令等）			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対し、医療に関する必要な措置や対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、また患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を行い、実施した。さらに感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施した。		感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対し、医療に関する必要な措置や対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、また患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を行い、実施した。さらに感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施した。	感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対し、医療に関する必要な措置や対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、また患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を行い、実施する。さらに感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施した。	感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対し、医療に関する必要な措置や対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、また患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を行い、実施する。さらに感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。	感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対し、医療に関する必要な措置や対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、また患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を行い、実施する。さらに感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。	感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対し、医療に関する必要な措置や対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、また患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を行い、実施する。さらに感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,815	1,713	1,716	1,697	1,795	1,643	2,781		1,637	
伸び率（%）	-	-	▲5.5%	▲0.9%	4.6%	▲3.2%	54.9%	▲100.0%	▲41.1%	-
人件費										
正規職員	3,043	2,775	3,043	2,775	2,775	6,145	5,362			
正規職員以外	1,204		1,204			1,612	1,737			
小計	4,247	2,775	4,247	2,775	2,775	7,757	7,099			
国庫支出金	688	688	633	631	697	637	631		631	
県支出金										
市債							1,000			
その他										
一般財源（税等）	1,127	1,025	1,083	1,066	1,098	1,006	1,150		1,006	
所要人数（人）										
正規職員	0.40	0.36	0.40	0.35	0.35	0.77	0.67			
正規職員以外	0.57		0.57			0.73	0.76			
主な予算内訳	消耗品費536千円、医薬材料費97千円、業務委託料495千円、自動車購入費1,144千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 感染症発生対策研修受講者数	人	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標 研修会等開催回数	回	目標値	5	5	5	5	
		実績値	2	2	1		
		達成度(%)	40.0%	40.0%	20.0%		
成果指標 疫学調査率（疫学調査数/患者数）	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	%	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定受託事務のため、現状のまま維持継続する。
見直し・改善内容	